

議 事 録

公開・一部公開・非公開			部 分 非公開 理 由		
部長	課長			保存期間	30（ ）・10・5・3・1・随
	＊ ＊	＊ ＊	＊ ＊		
				作成日	令和 8 年 7 月 13 日（月）
水道係長	下水道係長	業務係長	業務係員		記録者所属 上下水道課 業務係 職・氏名 係長・中邨
		＊ ＊			

会議等の名称	東御市上下水道事業運営審議会	開催日時	令和 8 年 7 月 8 日（水） 午後 2 時 00 分～午後 3 時 30 分
		場 所	勤労者会館 2 階大会議室
主催者（事務局）	都市整備部 上下水道課 業務係	司会者	都市整備部長 高橋
出席者	委員 9 名 関、新田、成山、山本、山邊、寺島、坂口、井出、田口		
	経営アドバイザー 渡部		
	市長 花岡		
	事務局 5 名 高橋、中邨、小出、久保、井出		
欠席者	委員 1 名 藤井		

会議事項	下水道使用料の改定について		(配布資料) 別添のとおり
決定事項	下水道使用料の改定について反対意見なし。		
次回への検討事項			
次回開催	令和 8 年 7 月 29 日		

様式第 4 号（第 21 条関係）

討議	（発言者名）	（発言内容）
内容及び経過		
1 開会	都市整備部長	出席者報告（出席 9 名、欠席 1 名　うち委任状提出 1 名）
2 あいさつ	会長	（会長あいさつ）
	市長	（市長あいさつ）
3 諮問		<諮問事項>
		下水道使用料の改定について
		【諮問概要】
		使用料改定率：約 10%
		使用料金体系：現行体系を維持　※ただし、一時使用は廃止
		使用料改定時期：令和 9 年 4 月請求分から改定使用料を適用
		（花岡市長から山邊会長へ諮問書を渡す）
		（市長退席）
4 下水道使用料の改定状況等について	アドバイザー	下水道は重要な生活インフラであり、一度整備すれば良いという施設ではなく、長期にわたり維持管理を行い、老朽化した施設を計画的に改修していかなければならない。
		事業としては、人口減少や、節水機器の普及により、下水道使用料収入が増えにくい・減少していく一方で、電気代等の支出が物価上昇等の影響により増加している状況である。
		下水道施設は、そろそろ更新時期を迎えている。
		維持管理費や、施設の改修費用については、一部、公費で負担する部分はあるが、下水道を使用している方々で負担していかなければならない。
		い。
		長野県内でも下水道使用料改定の動きがでてきている。上田市が令和 7 年 4 月、箕輪町が令和 7 年 10 月から、いずれも下水道事業で約 10%弱
		各団体のおかれている状況はそれぞれ異なるため、東御市においても

様式第 4 号（第 21 条関係）

討議	(発言者名)	(発言内容)
(質疑・応答)		各団体のおかれている状況はそれぞれ異なるため、東御市においても
		現在の使用料収入で下水道を維持できるのかを見ていく必要がある。
		令和 4 年度に改定した経営戦略の 10 年間の収支見通しよりも、収支
		見通しが悪くなっており、作成した当時よりも、費用が増えていること
		を認識する必要がある。
		使用料を改定せず、将来必要な更新投資の費用が不足してしまうと、
		他県で発生したような事故につながる可能性がある。
		改定を先延ばしにするという考え方もあるが、先延ばしした場合、今
		回はいいが次回は改定率が高くなる。
		他県の事例では改定率 30% というものもある。そこでは、5 年ごとに
		段階的に上げていくことを検討している。
		いずれにしても市民生活に直結する重要なテーマである。将来世帯と
		の負担バランスを考慮して、使用料水準を検討していく必要がある。
	委員	施設や管路の更新について、更新計画に沿ってできているのか？
		管路の更新といったときに、今回の収支見通しにおいて、その耐用年数
		についてはどのように考えているのか？
	事務局	市内に耐用年数を超えた管路はないため、計画的に更新しているもの
		はないが、他県での事故を受け、管路の調査は開始した。その結果も踏
		まえ必要な対応を計画していく予定である。
		更新等の投資計画においては、法定耐用年数をもとに考えている。
	委員	人口が減っていくわけだが、ほとんど住まない所にお金をかけても仕
		方ない。施設がある所の人口密度を上げていかなければならないと思
		う。世の中は DX 時代と言われている。そういった今の世の中の動きに
		対する考え方を聞きたい。
	事務局	人口減少が進んでいるため、稼働率が低くなる施設を改修するのでは
		なく、人口規模に合わせた施設の統廃合事業を行っている。DX について
		は管路調査に活用しているところである。

様式第4号（第21条関係）

討議	（発言者名）	（発言内容）
	委員	インフラのマネジメントが必要だといわれている。インフラマネジメントについてPDCAはやっているのか。
5 諮問事項 (進行：会長) (質疑・応答)	事務局	経営戦略にPDCAを行うことを記載しており、経営目標の達成度や、事業の進捗状況を定期的に評価・検証し、実施手法の改善や計画の見直し等に反映させていくこととしている。
	委員	下水道事業に対する国の補助は多岐にわたっており複雑化しており、人口10万人に規模の団体に手厚いように感じる。
		また、ウォーターPPPを進めなければ補助が得られないという状況ができてきている。
		東御市のような人口3万人未満の規模の団体の補助は薄く、ウォーターPPPを検討するメリットもない気がするがいかがか？
	アドバイザー	他の団体でもウォーターPPPを検討する必要があるのかという議論がある。
		今のところ、補助要件の見直しや、補助が手厚くなるという情報は把握していない。
		(1) 下水道使用料の改定について
		(資料をもとに事務局から説明)
	委員	5ページの費用の数値は、公共下水道のみでしょうか。
	事務局	公共下水道、特定環境保全公共下水道、農業集落排水における料金算定期間5年間の合計である。
	委員	料金算定期間5年間のうちに農業集落排水を統合される予定はあるのか。
	事務局	農業集落排水の統合はないが、大型合併浄化槽の常満地区を特定環境

討議	(発言者名)	(発言内容)
		保全公共下水道へ、コミュニティ・プラントの白樺池地区を農業集落排水の下八重原処理場へ接続する予定である。
	委員	使用量が多い方の料金が上がっていかないのは理にかなっていないと思うがどう考えているか。
	事務局	現在の料金体系は、汚水の量の区分に対して超過料金が上がっていくため、使用料が多い方の料金が上がっていく体系となっている。
	委員	5 年後にまた料金改定が必要となるか見通しについて教えて欲しい。
	事務局	今後の人口減少に伴う収入の減少や、物価上昇等による支出の増加状況によるが、現時点では必ず料金改定が必要になるという状況ではないと考えている。
	委員	3 月の議会報で、純利益が確保できる見込みだったができないから使用料改定をやるということだったが、今日の説明と見解が違うがどうか。
		また、都市整備部長が議会答弁で、下水道維持管理の経費が 3,300 万円以上増加する答弁しているが、本日の資料では 3,000 万円以上となっている、その差は何か。
	事務局	本日は、純利益の減少要因である費用の増加について説明させていただいており、見解が異なるものではない。
		また、資料では運転管理費で 3,000 万円以上とさせていただいた。維持管理費全体で考えた場合にはその他の経費もあるため 3,300 万円以上となる。
	委員	10%いっきに上げるという提案だと思うが、段階的にあげる検討はしたのか。なぜ 10%いっきに上げる判断をしたのか。

討議	(発言者名)	(発言内容)
	事務局	段階的な改定の事例があったが、段階的な改定を検討している団体は
		試算した改定率が30%といった高い改定率の場合である。使用料改定率
		の約10%が高いのか、低いのかは何ともいえないところだが、上田市、
		箕輪町の事例から、使用料改定率の約10%は、いっきに上げるというも
		のではないと考えている。
		また、別の視点からとなるが、水道施設と比べて下水道施設の方がお
		金がかかるものであり、長野県内19市の1か月20㎡使用した時の水道
		料金と下水道使用料を比較すると、ほとんどの市が下水道使用料の方が
		高くなるところ東御市は低くなっており、約10%改定すると下水道使用
		料の方が少し高くなる状況である。
	委員	私の考え方では10%で大丈夫か、もっと上げなくて大丈夫かという心
		配もある。
		話は変わるが資産維持費は対象資産の何%を考えているのか。
	事務局	下水道使用料の改定でも参考にされる「水道料金算定要領」では、資
		産維持費は対象資産×資産維持率とされているが、今回の下水道使用料
		改定率（目安）の算定で参考とした「下水道使用料算定の基本的考え方」
		では、それとは異なり、今後の改築計画をもとに算定している。この方
		法では、今後の改築における機能向上分等の額を資産維持費としてお
		り、今回の算定では物価上昇相当額を資産維持費としている。
	委員	施設は、人口密度の高い地域に整備していかなければならない。ドイ
		ツはコンパクトシティが進んでおり、まち全体の経費がかかっている
		そうであり、そういったまちづくりを考えていかなければいけない。どこ
		でも好きなところに住めるようにしてはダメではないか。コンパクトシ
		ティみたいなまちづくりを考えていかなければならないと考えるが、そ
		のあたりの意見を言えれば聞きたい。
	事務局	コンパクトシティとは話が異なるが、人口減少に係わる下水道事業に
		関するものとしては、下水道を統廃合して維持していくのではなく、個

様式第 4 号（第 21 条関係）

討議	（発言者名）	（発言内容）
		別の合併浄化槽にしていくという事例が出てきている。こういった最新の動向に注視しながら、今後の下水道事業について検討していきたいと考えている。
6 その他	会長	諮問の内容に対して、答申を行うことになるが、反対の意見の方はいないか？
		反対という方はいないようなので、この案にそって答申になるかと思う。付帯意見等はつけることになると思うが、意見等あれば意見集約シートに記載してください。
		それでは、事務局の方で今回の資料をもとに、提出された意見等を取り入れ、答申書を作成してもらいたいと思う。
	事務局	会議報酬、次回会議の開催予定について説明
7 閉会	都市整備部長	閉会